

Title	社会主義と農業問題
Author(s)	山口, 慶四郎
Citation	大阪外国語大学学報. 29 p.403-p.409
Issue Date	1973-02-28
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80491
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

社会主義と農業問題^①

山 口 慶 四 郎

СОЦИАЛИЗМ И ПРОБЛЕМЫ СЕЛЬСКОГО ХОЗЯЙСТВА

ЯМАГУЧИ, Кэйсиرو

Как известно, система социалистического сельского хозяйства характеризуется социалистической собственностью на средства производства, и поэтому должна превосходить и превосходит капиталистическую систему сельского хозяйства. Система сельского хозяйства при социализме дает широкий простор росту производительных сил и позволяет улучшать материально-бытовые условия работников сельского хозяйства.

В большинстве социалистических стран проблемы сельского хозяйства являются самыми сложными и насущными для народного хозяйства. Некоторые говорят, что сельское хозяйство социалистических стран—ахиллесова пята экономики. Между тем в КНДР происходит стремительный рост объема производства сельскохозяйственных продуктов. Проблема заключается в том, какие мероприятия необходимо провести в деревне в первую очередь и в каком направлении развивать сельское хозяйство социализма.

В нашей статье разъясняется значение тезиса премьера-министра КНДР Кима Ир Сена, изложенного в статье “Проблемы социалистической деревни в нашей стране”.

1 日本政府は、農業政策の面で、米価の二重価格制度を根本からくずすことをめざした食糧管理制度の改悪や、農地制度の根本的な改悪によって、多くの中小農民を農業からしめだそうとする農地法改悪や、大多数の勤労農民の生活と経営を大きくおびやかす抜本的な攻撃に着手してい

① 小稿は、もともと、1969年2月に、「現実から生まれた理論——金日成首相の『テーゼ』発表5周年によせて」との題目で書かれたものである。周知のように、朝鮮民主主義人民共和国の金日成首相は、1964年4月、「わが国における社会主義的農村問題にかんするテーゼ」なる論文を発表し、内外におおきな反響をあたえた。1969年の年頭に、『時代社』（東京都千代田区富士見町1-6-10）から、論文発表5周年にあたり、共和国で発行の雑誌にたいする原稿を依頼され、その際に執筆したのがこの小稿である。小稿は、時代社によって朝鮮語に訳され、共和国に送付されたが、まだ小稿掲載雑誌を入手していない。当時、その入手が困難であると聞かされていたが。

このような事情で、小稿は、執筆後、3年余を経過したものである。当然に、具体的な資料など、あらためて筆をいれなければならぬところが多々ある。だがわれわれはあえてそれをしなかった。小稿におけるわれわれの基本的主張は効力をたもっていると考えからである。（1972・8・31）

る。これは、「自由化」のもとでのアメリカなどの農林水産物と資本の大規模な侵入や、日米協力による東南アジアの「農業開発」計画に呼応したもので、日本農業の自主的、民主的発展の基礎と農民経済を根底からほりくずすものである。

以上にのべたことは、物価問題としても、日本人民の生活に大きな影響をあたえている。この視点にたつて、もう少し具体的にいくつかの例をあげて、日本の農業・農民問題を見てみよう。

日本政府は、1968年の生産者米価を150キロ当り2万672円（前年比5.9%高）にきめたが、米を作る農民は「生産費がつぐなえない」と不満をぶちまけている。事実、農林省の調査でも1967年産米の平均生産費は前年にくらべ25.5%と大幅にふえ、1960年の2.2倍になっている。このように生産費が高つくようになったのは、一つには農機具、肥料、農薬などの資材費がふえたこと、二つには農民の日常生活費がふえつづけていることによるのである。

いま日本の農村には、農業機械がどんどん持ち込まれている。人手不足のため高い農業機械を無理して入れているのであるが、実際にそれを使う期間はわずかであって、農民にとって経済的に大きな負担となっている。農林省が1968年7月に発表した耕運機の普及台数は302万台、農家2戸に1台の割合で、1960年の75万台にくらべ4倍以上の普及ぶりである。さらに、これほど機械化が進めば、米の生産費は低下しそうに考えられるが、実際は逆になっている。理由は簡単で、機械がたえず値上がりしているのである。日本の農機具業界は、大手といわれる久保田鉄工、三菱重工、ヤンマー、井関など6社が80%以上の市場をにぎっているという事実だけ、ついでにのべておこう。

肥料も農業機具と同様である。農業経営費のうち肥料支出も年を追ってふえている。肥料会社のほうは、窒素肥料の原料アンモニアを作る設備をこれまでよりもずっと安く作れる大型の新設備にかえて、ひじょうに安く肥料を生産している。住友化学の場合、日産750トンのアンモニア設備が従来の半値およそ50億円の建設費ででき、運転に必要な労働者数も100人と3分の1以下ですみ、生産費も「半値に下がった」といわれている。そして海外にだけ安く売っているのである。硫安を例にとれば、輸出価格（中国向け）が40キロ当り499円であるのに、国内価格は677円、そして農業協同組合などいくつかの経済機関で手数料がとられて、農民の買うときは800円余となり、輸出価格の倍近い価格になるのである。

さらに農薬にしても、また日常生活品にしても同様である。このような仕組みで農民は独占価格を押しつけられているので、米の生産費は年々高つくのである。一方、日本政府は、消費者米価を年々引上げて、米作農民とその他の国民大衆との対立をつくりだそうとしているのである。

野菜の消費者価格もこの7年間(1960—1967年)のうちに、平均して2倍半に上昇している。一方、最近、いくつかの地方ではキャベツがたくさんできすぎ値下がりを防ぐため、キャベツ畑にブルドーザーを入れて、せっかく作ったキャベツをくだしているという事実もある。野菜や果物の値上がりで、生産者の農民はうるおっているかといえば、そうではない。農民の庭先価格（生産者価格）と消費者価格とでは、たいてい2倍以上の差があり、農業資材や荷づくり費の高騰のため、農民は困窮しているのである。青果物の場合、中央、地方の卸売り市場の荷受会社（独占

企業）が市場の機構を支配的におさえていて、農村で買ったきながら、卸売り価格をつりあげる操作をやって、ばく大な利潤を手に入れている。また、荷受会社が「転送」でもうけ、手数料でもうけている。流通機構を支配し、また農耕資材の生産をも支配している独占資本に、苦しめられ生活をおびやかされているのは、野菜を作る農民と、それを食べる多くの国民の両方である。

日本人の食生活のなかで大きな比重をしめるようになったパン、めん類がまたも値上げになった。この値上げ攻勢のきっかけをつくったのが、政府の小麦売り渡し価格の引き上げである。これは、アメリカ、カナダなど小麦生産国（＝輸出国）がさきに立って小麦の国際価格をつりあげたことに関係がある。ところで、日本で食料に使ったり飼料にしたりする小麦の量は毎年ふえているが、うち国内産はわずか20%程度で、残りの80%はアメリカなどから輸入している。アメリカがありあまっている小麦・大豆など農産物を輸出する最大の得意先は日本なのである。金額にすると年に約3600億円も日本政府はアメリカから余剰農産物を高い価格で買い入れ、ドル「防衛」に協力して、ばく大な金をアメリカに支払っているのである。日本では、農民の生活を保障し、小麦の国内生産者価格を引き上げて小麦生産発展の道をひらくことが一つの大きな課題となっている。そうでなければ、パン、うどんは安く食べられないのである。

2 資本主義制度とちがって、社会主義制度は動かしがたい基本的優越性をもっている。現下の国際情勢のもとにあって、労働者階級をはじめとする働く人びとの理想であり、マルクス・レーニン主義の科学にもとづく政治理念である社会主義、共産主義の本来の姿を積極的に明らかにすることは、ますます重要になっている。それは、日本にあって、当面の革命をめざす闘いに広範な人民を結集するうえでも不可欠のものである。

動かしがたい社会主義制度の基本的優越性をしめすものとして、朝鮮民主主義人民共和国の例ほどあざやかなものはないであろう。日本の農業問題についてはさきにのべたが、アメリカ帝国主義の支配下におかれている南朝鮮でも、もともと穀倉といわれていたのにぼう大な量の外穀を年々導入しなければならず、しかも100万をこす絶糧農家があり、最近では、ソウルその他の都市でも米よこせ騒動があったと伝えられている。

それにたいして、朝鮮人民自身の共和国政府のもとにある北半部では、日本の帝国主義支配の遺産として、きわめておくれた植民地経済から出発し、さらに1950—53年のアメリカの侵略ではとんどの都市、農村が焼野ケ原にされたにもかかわらず、計画的にめざましい復興と発展をとげている。とくに、1958年には農業協同化と私営商工業の社会主義的改造とが完成し、都市と農村で社会主義的生産関係が全一的に支配するようになり、その後、国民経済のあらゆる部門でひきつづき革新がおこり、社会主義建設は早い速度で前進している。

農業生産についてだけいえば、それは解放直後にくらべて2.7倍になり、自給不可能といわれた共和国が立派に食糧を自給するにいたっている。

このことと関連して、朝鮮労働党の金日成委員長の現地指導により確立された活動方法である青山里方法——青山里にたいする現地指導の目的は、農業協同化の完成、農業協同組合の統合などによる新しい条件に適合した朝鮮労働党と国家の指導体系と方法を改善することにあった——

は、わが国でも多くの人の知るところになりつつある。

さらに 1961年の労働党第4回大会の決議が予定どおり実現されて、1966年4月の最高人民会議で農業現物税の廃止が決定され、以後、税金のない農村が世界ではじめて実現し、搾取と圧迫から解放された朝鮮の農民は租税の負担からも解放されたこと、農村の基本建設はすべて国家資金で行なわれ、農民の住宅建設も国家の全額負担で実施されていること、もともと農業に適していないといわれていたほど困難な自然条件を克服しての壮大な自然改造事業の実施、そのなかでも岐陽かんがい体系、安州かんがい体系などにより水路の総延長が地球の4分の3周という水利かんがい施設を建設したこと、また、すでにのべたように日本ではい米価問題が大きな問題になっているとき、朝鮮では政府が農場から1キロ40チョンで米を買い上げ、消費者には8チョンで配給するという徹底した二重価格制を実施していること、等々といったことも、日本でも働く多くの人たちの知るところになっている。

われわれは社会主義無謬論の立場に立たない。われわれは、個々の社会主義国に、社会主義本来の姿、政治理念にあわない複雑な問題があらわれていることを正視しなければならない。社会主義、共産主義は人類史上の決定的な転換、世界史的な壮挙であるがゆえに、社会主義国家においても、万一国家を指導する党と政府のなかに重大な偏向がおこるならば、社会主義の原則に反する重大な誤りがおかされることもありうるのである。

ところで、朝鮮の社会主義建設の実際でとくに注目されることは、その政策や方針がつねに朝鮮の実状と特殊性に綿密にあわせて立案されており、独創的で原則的であることである。例えば、農業の集団化は「近代的農業機械がなければ不可能だ。他国にもその例がない」と反対した教条主義者や分派分子の主張をしりぞけ、独自の社会主義改造政策を行ない、4、5年という、他の社会主義国では見られない速さで集団化に成功したことなど、きわめて教訓的である。

3 朝鮮民主主義人民共和国が農村で収めたかがやかしい成果のなかで、金日成首相の『わが国における社会主義的農村問題にかんするテーゼ』の果たした役割は大きいものがある。といって、われわれは、朝鮮における農業の発展、変化が、この『テーゼ』によっておこったと誤って考えるものではない。金日成首相の『テーゼ』は、共和国における土地改革と農業協同化をはじめとする農民問題、農業問題（すなわち農村問題）で提起された諸問題をマルクス・レーニン主義の原則にしたがい、それを朝鮮の実状にあった独創的ですぐれた解決方法により成功裏に遂行した朝鮮労働党の実践的な経験を科学的に集大成したものである。言葉をかえれば、この『テーゼ』は、頭の中で考えられ、観念的に組み立てられたものではなく、朝鮮民主主義人民共和国の創建以来、具体的に闘われた実績のうえに立つ、現実をふまえ、そこに正しい理論の整理が行なわれたものであるということ、この点がきわめて重要であり、根本的なことである。

ところで、われわれはまず、『テーゼ』の冒頭でつぎのように指摘されているのに注目する。

「マルクス・レーニン主義の創始者たちは、農民問題、農業問題に大きな意義をあたえ、この問題にふかい関心をはらった。とくにレーニンは、農業問題を革命の基本的な戦略問題として提起し、農村問題を社会主義と共産主義建設のもっとも重要な構成部分とみなした。……農村問題

は、かつて帝国主義と植民地主義の支配下にあったか、あるいはいまなおその支配下にある諸国において、とくに重要な意義をもっている。これらの国々において、農民問題、農業問題をうまく解決するかいなかは、革命の勝敗と社会的進歩を左右する鍵となっている」。

これは朝鮮だけの問題ではなく、レーニン以来の伝統である。だが、それはどの国でも正しく発展させられてきたという訳ではない。例えば、世界最初の社会主義国であるソ連邦では、革命後51年経過するのにいまなお農業生産の消長がはげしく、もともと穀物輸出国であったのが、1964年には、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどから728万トンの小麦を金額にして4.5億ドル近くも輸入している。このように普通に、農業問題は、社会主義国のアキレス腱だといわれているほど、この問題の解決は困難なのである。^②であるから、現実には農業問題の解決に成功している国、例えば朝鮮民主主義人民共和国については、深い尊敬の念をもってこれを学ばなければならない。

『テーゼ』は、さらに、都市（工業）と農村（農業）の関係をつぎのようにのべる。

「農村を軽視する思想は資本主義の思想である。資本主義のもとでは、都市が農村を搾取し、農村が都市にくらべてたちおくれるのが法則となっている。

共産主義者は、農村を軽視する思想を断固として排撃し、権力をにぎったその日から、資本主義がのこした農村の後進性をなくすために闘う。社会主義のもとでは、都市が農村をたすけ、おけていた農村があらゆる分野で都市の水準にますます接近していくのが合法則的である」。

農業問題を農村問題あるいは農民問題として、一国経済のなかで切りはなして考えることはできない。農業はその特質からして、みずからの生産用具と物質的・技術的土台を自分で作りだせない部門であり、したがってこれを工業に依存して解決しなければならない部門である。同時に農業は工業とともに国民経済の二大部門をなしており、住民に食糧を保障し、軽工業に原料を保障する重要な役割をになっている。だから農業と工業とは一体として解決されなければならない。農業問題はいまや農業だけでは絶対に解決されないのである。それは、農業における技術の問題でなく、技術一般の問題である。工業技術の発展が、現在のように革命的に進行しているとき、これを別のものとして考えることは到底できない。それだからこそまた、農業の技術が重要となるのである。

『テーゼ』は、共産主義者と労働者階級がさきにのべた合法則性を否定してはならない、そのために農村問題の解決に特別な関心をはらわなければならないと強調しているが、このことはきわめて教訓的である。

『テーゼ』では、第一に、農村で技術革命と文化革命および思想革命を徹底的に遂行すること、第二に、農民にたいする労働者階級の指導、農業にたいする工業の援助、農村にたいする都市の支援をあらゆる面から強めること、さらに第三に、農業の指導と管理をたえず工業の先進的な企業管理の水準に接近させ、全人民的所有と協同的所有の結びつきを強め、協同的所有をたえず全人民的所有に接近させることと、農村活動において堅持されなければならない三つの基本的

② 最近また、ソ連における農業生産の不振が伝えられている。この点にかんしては、旧稿ではあるが、拙稿「社会主義と農業問題」（『経済』第30号、47—65ページ所収）を参照されたい。

な原則がしめされている。

朝鮮の具体的条件に適応した社会主義農村建設の歴史的テーゼのなかで、協同的所有を全人民的所有の水準にまで高める具体的な方策がしめされたことは、重要な意義をもっており、われわれ社会主義研究を行なっているものの特別な関心をひくものである。

周知のように、ソ連邦では1958年に国営企業の機械トラクター・ステーションを解体して、農業機械をコルホーズに売却するという措置をとった。このことと関連して、金日成首相は、1962年11月に行なった演説『郡協同農場経営委員会をいっそう強化発展させることについて』のなかで、つぎのようにのべた。

「かつて多くの社会主義国家では、協同経営と全人民的国家経営とを結びつける重点な拠点が、トラクター・ステーションであった。国家はトラクター・ステーションをつうじて、協同経営に技術援助をあたえ、農村の技術革命をおしすすめた。しかし、このトラクター・ステーションは、農民に技術の面で援助をあたえたが、協同経営の生産活動を直接総合的に指導することはできなかった。いま、一部の国では、トラクター・ステーションがトラクター修理所に改編され、トラクター、その他の農業機械を、協同経営が自力で買いいれている。

ところで経済的土台のしっかりしている協同経営では、トラクターを買いいれることもできるが、そうでないところは買いいれることができない。また、かりに、相当な貯えがあってトラクターを買いいれるにしても、協同経営が技術、経済的によほどうまく組織されていないと、それを合理的に利用することはとてもむずかしい。

すべての生産手段が資本家の私的所有になっており、金さえあればなんでも解決できる資本主義社会では、資本家がトラクターを買いいれて農場を経営することもできるし、そうするよりほかに道はない。

しかしわれわれは、社会主義的集団経営をしているのであるから、資本家のすることをまねるわけにはいかない」。

農業生産力のいっそうの発展のためとして、国家的所有のもとにあったエム・テ・エスの農業機械をコルホーズに売却し、(その後)全人民的所有と集団的所有との接近、融合を説くソ連とはちがって、『テーゼ』は、全人民的所有と協同的所有との相互関係を正しく解決するにあたってもっとも重要なことは「工業と農業のあいだの直接的な生産的連係を強め、協同的所有にたいする全人民的所有の指導をたえずたかめる方向で、二つの所有形態を有機的に結びつけることである」とし、協同的所有を全人民的所有に転化させる方法を指摘している。このために、『テーゼ』は、農業に直接奉仕する国営企業所、すなわち農機械作業所、かんがい管理所などを強化することによって、全人民的所有に属する物質的・技術的手段が農業生産でしだいに圧倒的比重をしめなければならないとしている。そして、「協同的所有にたいする全人民的所有の指導的役割を弱め、二つの所有形態を分裂させる方向」にたいしては、それが労農同盟を弱める道であると、『テーゼ』は警告しているのである。

朝鮮におけるこの主張は、農業生産の順調な発展という事実に基づけられて、きわめて説得的なものともみなされよう。

4 紙幅の都合で、日本にあって社会主義経済を研究するものとして関心をひく二、三の問題にしか『テーゼ』につきふれられなかった。しかし、『テーゼ』は決して長文のものではないが、その含んでいる意味は、縦からも横からも分析されなければならないほど、重要である。そして、大切なことは、すでにみたように、それが具体的に立派な成果をあげているがゆえに理論的にも正しいという点を把握することにある。

ついでにいえば、朝鮮では、「自分の頭で考えること」、「他人の経験を機械的にまねてはならないこと」、「マルクス・レーニン主義は行動の指針であり、マルクス・レーニン主義に主観主義的にたいしてはならないこと」が強調されているのは、きわめて妥当である。

朝鮮における農業・農民問題の解決の道は、朝鮮における具体的・歴史的・民族的条件にもとづくものであることはいうまでもないが、同時に、民族的条件や、農業経営規模や、発展段階の相違だけでは解消しえない、社会主義農業問題の原則問題を提起している。われわれは朝鮮における、農業を含めた朝鮮民主主義人民共和国の全生産の今後の発展を期待するとともに、日本経済の自主的・平和的發展のために、その理論と具体的な経験を生かしたいと願っている。